

2023 年度温室効果ガス（GHG）排出量データについて

本会は、持続可能な社会の実現に向けた取組の一環として、2021 年度に初めて本部の温室効果ガス（GHG）排出量算定を開始し、2022 年 12 月に当該データを基にし、Carbon Footprint Report¹を公表しております。

この Carbon Footprint Report に掲載している GHG 排出量データについて、2023 年度分のデータを算定し、公表することとしました。2022 年度以降、本部に加え、地域会を含めた本会全体の GHG 排出量を算定しております。これにより、引き続き環境負荷の低減に向けた取組を推進してまいります。詳細は以下のとおりです。

1. 2023 年度 GHG 排出量

本会における GHG 排出量の報告対象には、本部及び地域会を含みます。

GHG 排出量の算定・報告の国際的な基準である GHG プロトコルの分類に則った本会の GHG 排出量をカテゴリ別に分類し、以下に示しています。

1.1. スコープ 1、2 排出量

スコープ 1²、2³の排出量は図表 1-1 に示すとおりです。2023 年度の本会全体でのスコープ 1、2 の排出量は 409.5 (t-CO₂)⁴であり、うち約 76.5%を本部が占めています。2022 年度と比較してスコープ 2 が増加した要因は、酷暑の影響による電力消費量の増加です。

図表 1-1 スコープ 1、2 排出量

(単位：t-CO₂)

	2022 年度 GHG 排出量 ①	2023 年度 GHG 排出量 ②	増減 ② - ①
スコープ 1	0	0	0
スコープ 2 (ロケーション基準 ⁵)	402.1 (308.0)	409.5 (313.2)	+7.4 (+5.2)

※括弧内の数字は、本部の排出量を示す。

¹ <https://jicpa.or.jp/news/information/2022/20221213dbi.html>

² スコープ 1 とは、自社設備での燃料使用等で直接排出した温室効果ガスを指します。

³ スコープ 2 とは、外部から購入した電気などの使用に伴い間接的に排出された温室効果ガスを指します。

⁴ t-CO₂ は二酸化炭素 1 トンを意味する単位です。

⁵ GHG プロトコル・スコープ 2 ガイドラインの定義において、ロケーション基準手法とは、地域、地方又は国の境界を含む、特定された地理的地域のエネルギー生産平均排出係数に基づきスコープ 2 GHG 排出量を定量化する手法。もう一つ、発電業者により排出された GHG 排出量に基づき、報告者のスコープ 2 GHG 排出量を定量化する、マーケット基準手法もありますが、本会では当該報告期間内に特に排出係数の低い電力を調達した事実はなかったため、今回の報告ではロケーション基準のみを採用しました。

1.2. スコープ3排出量

カテゴリ別のスコープ3⁶排出量は図表1-2に示すとおりです。算定対象には、本部に加えて地域会を含めております。また、本会におけるサプライチェーン排出量の対象のカテゴリを1、2、3、5、6、7としています。2023年度は、2022年度と比較して、カテゴリ1（購入した製品、サービス）は館内補修工事（主にエアコンの交換費）が大きく減少した影響で119.4（t-CO₂）減少し、カテゴリ2（資本財）は主に基幹システムである情報サービス財の支出減少による影響により150.5（t-CO₂）減少しております。一方で、コロナ明けによる出張及び通勤する人が増えたことにより、カテゴリ6（出張）及びカテゴリ7（雇用者の通勤）がそれぞれ、85.5（t-CO₂）及び22.7（t-CO₂）増加しております。結果、2023年度の排出量は2022年度と比較して161.1（t-CO₂）減少しました。

2023年度の本会全体でのスコープ3のGHG排出量は1,371.0（t-CO₂）であり、うち約92%を本部が占めています。

図表1-2 スコープ3排出量

（単位：t-CO₂）

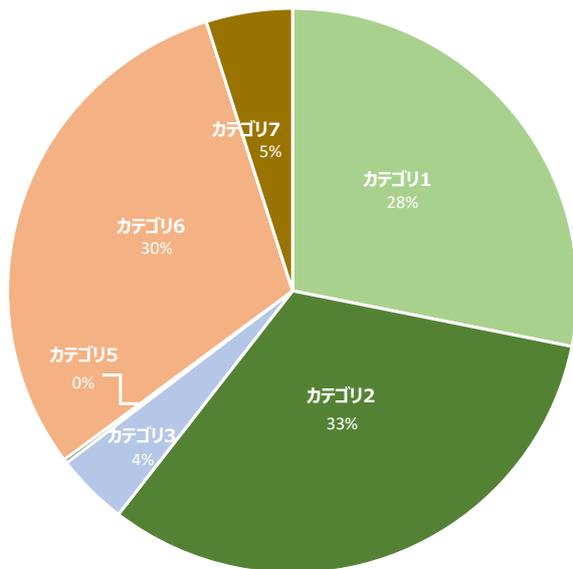
	カテゴリ	該当する活動	2022年度 GHG 排出量 ①	2023年度 GHG 排出量 ②	増減 ②－①
スコープ3	カテゴリ1：購入した製品、サービス	消耗品の調達等	431.4 ※	312.0	-119.4
	カテゴリ2：資本財	固定資産の取得	495.1 ※	344.6	-150.5
	カテゴリ3：スコープ1,2以外の間接排出	電力調達	63.0	63.6	+0.6
	カテゴリ5：廃棄物	廃棄物	3.4	3.3	-0.1
	カテゴリ6：出張	出張旅費	464.2	549.7	+85.5
	カテゴリ7：雇用者の通勤	通勤	75.1	97.8	+22.7
		合計	1,532.2	1,371.0	-161.2

※ 2022年度にカテゴリ2を精緻に分類した結果、カテゴリ1に分類すべき排出量が含まれていたことから、修正再表示いたしました。

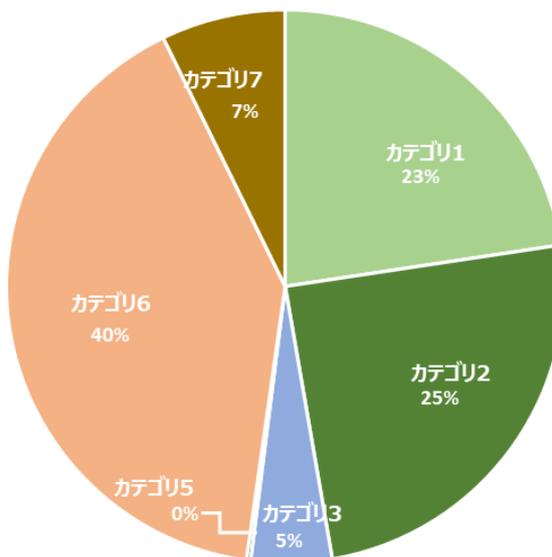
図表1-3に示すとおり、2022年度におけるスコープ3のGHG排出量のうち、多くの割合を占めたのは「カテゴリ2：資本財」、次いで、「カテゴリ6：出張」、「カテゴリ1：購入した製品、サービス」となっています。また、図表1-4に示すとおり、2023年度も2022年度と同様のカテゴリで多くの割合を占めております。なお、カテゴリ1、6についてはCarbon Footprint Reportに記載のとおり、中長期的に削減を検討する方針としています。

⁶ スコープ3とは、職員の通勤・出張に伴う排出や購入したサービスなど、スコープ1、2以外の間接的な排出として区分される温室効果ガスを指します。

図表 1-3 2022 年度カテゴリ別の排出量割合



図表 1-4 2023 年度カテゴリ別の排出量割合



- カテゴリ1：購入した製品、サービス
- カテゴリ2：資本財
- カテゴリ3：スコープ1,2以外の間接排出
- カテゴリ4：廃棄物
- カテゴリ5：出張
- カテゴリ6：雇用者の通勤

2. 今後

CASBEE⁷認証の取得予定について

本会では、公認会計士会館の設備改修を進めており、CASBEE認証の取得申請を行っています。具体的には、「CASBEE-建築（改修）」と「CASBEE-ウェルネスオフィス」の二つの認証です。「CASBEE-建築（改修）」は、建物の改修による環境負荷の低減を評価する基準であり、「CASBEE-ウェルネスオフィス」は、健康や快適性を重視したオフィス環境を評価する基準です。

これらの認証取得を通じて、本会は持続可能な社会の実現に貢献し、建物を利用する皆様にとって健康で快適な環境づくりを目指します。

以 上

⁷ CASBEE®（キャスビー）は、国土交通省の主導のもと一般社団法人日本サステナブル建築協会によって開発された、建物などの環境性能を様々な視点から総合的に評価するためのツールです。これを第三者が評価に用いて交付された認証は、米国の LEED や英国の BREEAM と比類し日本を代表する建物認証として認識されています。